

質問

まちづくりや暮らしに関する制度、市が行う事業の執行状況や将来の方針について、議員が質問を通して市の見解を求め、主張・提言・指摘を行います。

3月定例会では、6つの会派を代表する各議員が代表質問をしました。質問時間は、答弁を含めて、会派割(40分/会派)に人数割(10分/人)を加えた時間としています。

(創志会:100分、市民とともに・さんだの未来:80分、公明党・日本共産党三田市議団:70分、日本維新の会 三田:60分)



三田市議会会議録

検索



三田市議会ユーチューブチャンネル

検索



※本会議の録画映像を公開しています。

創志会

幸田 安司 議員



市民病院

新病院の整備による医療機能の向上は

議員 新病院基本計画では、病床数425床、診療科目35診療科、災害時対応のヘリポート設置を備えるなど、三田・北神地域の急性期医療に関する拠点病院にふさわしい計画が示されたと考えるが、将来にわたって市民の安全・安心に直結する医療機能の向上をどのように図っていくのか。

集中治療室25床の整備など、高度急性期医療の機能充実を図る

市 ICU、HCU、NICUといった集中治療室25床を整備し、高度急性期医療の機能充実を図るとともに、小児・周産期医療の充実を図る。また、心臓血管外科新設など35診療科を標ぼうし、脳神経外科の充実やがん診療機能の強化により、子どもから高齢者まで全世代の市民が安心して暮らせるまちづくりの基盤を整える。一般病床は全室個室とし、感染症への対応やプライバシー確保を図り、安全な医療と快適な療養環境を提供する。(田村市長)

説明
ICU：特定集中治療室
HCU：高度治療室(ICUと一般病床の中間に位置する治療室)
NICU：新生児集中治療室

まちの再生

フラワータウン地区の活性化に向けた再整備を

議員 フローラ88の閉店は地域にとって大変寂しく、今後、商業施設や多世代交流ができる公共公益施設の整備が期待される。新商業施設へ市民センターを複合化した場合、市の公共の場として利用できる規模は。

フラワータウン再生に関する基本合意書を締結

市 市、イオンリテール(株)、(株)北摂コミュニティ開発センターで、フラワータウン再生に関する基本合意書を締結し、イオンリテール(株)により整備される新商業施設への市民センター複合化を打診している。規模等は複合化決定後に協議するが、利便性とサービスの向上につながる今までにない素晴らしい施設になると確信している。(田村市長)

農業

三田の農業の未来のため、ほ場整備事業の推進を

議員 ほ場整備は、将来的に農業の生産性を高め、農地を担い手に集積し、営農継続につながる。多様な担い手確保に向け効率的な営農体系に変換するため、ほ場整備を推進し、大区画化を図る必要があるのでは。

持続的な農業発展に向け、農地の集積・集約化を進める

市 農地の再整備やパイプライン化などの基盤整備は、農業の生産性向上の観点からも有効な手段の一つであり、県と連携し、地域の課題や意向を丁寧に確認しながら、補助事業の採択要件の整理や事業メニューの検討を進めている。今後、必要に応じて権利関係者等の合意形成など積極的にサポートしていく。

(青野産業振興部長)

他の質問 ●三田の歴史・文化を継承していくことについて 他1件

市民とともに

肥後 淳三 議員



住民自治

真の住民自治移行に向け、条例制定と財源見直しを

議員 小学校区ごとにまちづくり協議会が設置されているが、従来の住民自治を担っていた区・自治会やPTA等のなり手が少なくなる中で、地域計画を策定し、地域の課題を自主的に解決できている地域が少ない。住民自治を発展させ、課題を解決するために、(仮称)コミュニティ条例の制定や地域の実情に応じた財源の見直しが必要では。

地域の自主性・創意工夫を尊重した支援を目指す

市 まちづくり協議会は、地域の団体間で連携・協力しながら活力ある地域のまちづくりを担う新たなコミュニティの仕組みとして設置を推進し、5つのまちづくり協議会が地域計画を策定済みである。さまざまな地域の状況や課題に応じて課題解決が図られているため、一律に条例で規定することは望ましくないが、ふるさと地域交付金は、他の補助金と併せて交付する包括交付金としての活用を促進していく。(田村市長)

学校給食

学校給食米の供給ルート等の見直しを

議員 令和7年度途中に学校給食の三田産米が確保できず県産米に切り替えると説明があったが、市内の生産者から直接取引することに加え、令和6年度に提供した環境創造米、さらに有機米を学校給食に提供できないか。

現行の仕組みで子どもたちに米飯を確実に届ける

市 三田産米の必要量を一部確保できない事態が生じているが、子どもたちに米飯を確実に届けるには現行の仕組みが最も適切であると考えられる。環境創造米や有機栽培米については、市の農業振興部門がJA等の関係機関と連携した取組を進めるとともに、給食への公費負担のあり方も含め検討する。(浅野学校教育部長)

説明 環境創造米：残留農薬が国基準の1/10以下など、ひょうご安心ブランド食品審査基準を満たす米

若者のまちづくり

若者が事業提案できるよう、条例の制定を

議員 若者に市政やまちづくりへの関心を高めてもらい、人口流出の抑制につなげるためには、現在の政策をもう一步前進させ、事業提案や予算化ができるよう、「若者のまちづくり条例」の制定が必要では。

若者のまちづくり検討会議で議論を進めたい

市 若者のまちづくり検討会議で、「若者のまちの未来を語ろう、考えよう」をテーマにワークショップを実施しており、当会議を「交流できる場・新しいアイデアが生まれる場」として活用し、若者のまちづくり条例の必要性についても研究していきたい。(西田副市長)

他の質問 ●さんだゼロカーボンシティの取組について 他3件

